

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年10月30日

上場取引所 大

上場会社名 イワブチ株式会社

 コード番号 5983 URL <http://www.iwabuchi.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 内田 秀吾

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経理部長 (氏名) 池谷 謙一

四半期報告書提出予定日 平成24年11月14日

配当支払開始予定日

 TEL 047-368-2222(代)
平成24年12月3日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績(平成24年4月1日～平成24年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	4,417	△1.3	△202	—	△167	—	△48	—
24年3月期第2四半期	4,474	△19.8	170	△71.6	141	△76.5	73	△69.1

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 △123百万円 (—%) 24年3月期第2四半期 △12百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期第2四半期	△4.42	—
24年3月期第2四半期	6.68	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
25年3月期第2四半期	17,061	13,147	77.1
24年3月期	17,822	13,381	75.1

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 13,147百万円 24年3月期 13,381百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
24年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
25年3月期	—	5.00	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	10.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,963	3.4	442	△7.7	452	9.0	250	92.5	22.75

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料4ページ「2.サマリー情報(注記事項)」に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

25年3月期2Q	11,000,000 株	24年3月期	11,000,000 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

25年3月期2Q	11,508 株	24年3月期	11,381 株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

25年3月期2Q	10,988,508 株	24年3月期2Q	10,989,463 株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が発表日現在において入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1.当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	10
(6) セグメント情報等	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響が残るなか、欧州を中心とした世界経済の減速や長引く円高などの影響により、依然として厳しい状況にあります。

このような経済状態のなか、大口需要家であります電力会社では、原子力発電停止による代替発電の追加燃料負担が増えたことが大きく影響し、設備投資抑制に拍車がかかる傾向にあります。当社グループに関連する配電線路・通信線路分野においても厳しい受注環境が続いております。

また、ブロードバンド関連においても、地上デジタル化移行終了に伴い、各種設備投資や公共投資も削減され全国的に大型物件工事が減少しました。

一方、情報通信関連において、NTTでは光回線サービス（フレッツ光）の純増数が伸び悩み営業収益が厳しい状況のなか、NGN（次世代ネットワーク）への移行や老朽化した設備の更改を行っております。

このような厳しい状況のなか、当社グループの生産部門では、国内において昨年松戸第2工場を建設し、加工箇所集約ならびに品質管理の向上を図りました。また、海外の中国工場である海陽イワブチの生産特性を活用し、価格競争力のある製品の市場投入、労働集約型製品の生産移管の推進など積極的に取り組みました。営業部門では、省資源に貢献する高耐食めっき製品「MAG+1（マグプラスワン）」の拡販など精力的な営業を展開しました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は44億1千7百万円と前年同期に比べ5千6百万円、1.3%の減収となりました。また、経常損失は1億6千7百万円（前年同期は経常利益1億4千1百万円）となり、四半期純損失は、4千8百万円（前年同期は四半期純利益7千3百万円）となりました。

セグメントに代わる需要分野別の業績は次のとおりであります。

① 交通信号・標識・学校体育施設関連

交通信号・標識関連は、下期に計画されていた警視庁や地方の大型物件の受注が前倒しとなり好調に推移しました。また、学校体育施設関連は、防球ネット、照明工事共に全国的に小規模工事が中心で低調に推移しました。その結果、売上高は5億7百万円と前年同期に比べ8千7百万円、14.7%の減収となりました。

② ブロードバンド・防災無線関連

ブロードバンド関連は、東海、中国エリアを中心とする大型物件工事もありましたが、依然として小規模な補改修工事が中心で低調に推移しました。また、防災無線関連は、計画されていた物件工事が下期に繰り延べとなり低調に推移しました。その結果、売上高は5億2千3百万円と前年同期に比べ1億3千7百万円、20.8%の減収となりました。

③ 情報通信・電話関連

NTT関連は、老朽化したコンクリート柱の建替工事の遅れ等により低調に推移しました。また、情報通信関連は、通信事業者が進めている光伝送路工事やFTTH工事が全国的に展開され好調に推移しました。その結果、売上高は11億4千7百万円と前年同期に比べ1億5千3百万円、15.5%の増収となりました。

④ 配電線路関連

配電線路関連は、電力会社における原子力発電停止による代替発電の追加燃料負担が増えたことが影響し、設備投資が抑制されるなど厳しい状況にありますが、省資源に貢献する高耐食めっき製品「MAG+1（マグプラスワン）」の拡販に努めました。その結果、売上高は15億2千2百万円とほぼ前年同期並みとなりました。

⑤ その他

企業の設備投資は、公共工事を含め依然として厳しい状況にありますが、JR関連やLED関連の公共工事の特需がありました。その結果、売上高は7億1千5百万円、2.0%の微増となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ7億6千1百万円減少し、170億6千1百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における資産、負債及び純資産の状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(資産の部)

流動資産は、前連結会計年度末に比べ8億8千8百万円減少し、91億9百万円となりました。

これは、主に商品及び製品が1億6千5百万円増加したことと、現金及び預金が5億5千1百万円、受取手形及び売掛金が4億5千3百万円減少したことによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ1億2千7百万円増加し、79億5千2百万円となりました。

これは、主に有形固定資産が1億6千1百万円増加したことによるものです。

(負債の部)

負債は、前連結会計年度末に比べ5億2千7百万円減少し、39億1千3百万円となりました。

これは、主に未払法人税等が1億1千8百万円、長期借入金が1億7千9百万円及び役員退職慰労引当金が1億7千3百万円減少したことによるものです。

(純資産の部)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2億3千3百万円減少し、131億4千7百万円となりました。

これは、主に利益剰余金が1億5千8百万円、その他有価証券評価差額金が4千6百万円及び為替換算調整勘定が2千8百万円減少したことによるものです。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」）は、前連結会計年度末より4億5千1百万円減少し、16億2千3百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1億8千7百万円のプラス（前第2四半期連結累計期間は5億1百万円のプラス）となりました。

これは、主に減価償却費の計上2億6百万円及び売上債権の減少3億5千2百万円による資金の増加と、税金等調整前四半期純損失の計上1億2千8百万円、たな卸資産の増加1億4千4百万円及び法人税等の支払い1億2千万円による資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、3億4千1百万円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は7億1千3百万円のマイナス）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出4億4千1百万円による資金の減少によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3億円のマイナス（前第2四半期連結累計期間は3億円のマイナス）となりました。

これは、主に長期借入金の返済による支出1億7千9百万円及び配当金の支払い1億9百万円による資金の減少によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成25年3月期の業績予想につきましては、平成24年5月21日に公表しました「平成24年3月期決算短信」における業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益又は損失に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,174,751	3,623,060
受取手形及び売掛金	3,356,116	2,902,365
商品及び製品	1,876,476	2,041,683
仕掛品	163,263	161,266
原材料及び貯蔵品	249,078	221,410
その他	367,829	422,820
貸倒引当金	△189,404	△263,410
流動資産合計	9,998,110	9,109,195
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,566,391	2,505,506
土地	2,865,320	3,181,904
その他（純額）	709,308	615,248
有形固定資産合計	6,141,020	6,302,660
無形固定資産		
投資その他の資産	116,406	108,139
投資有価証券	1,023,538	976,510
その他	747,536	862,283
貸倒引当金	△203,972	△297,328
投資その他の資産合計	1,567,103	1,541,465
固定資産合計	7,824,530	7,952,265
資産合計	17,822,641	17,061,461

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,516,992	1,476,406
短期借入金	358,000	358,000
未払法人税等	138,872	20,858
賞与引当金	229,857	234,263
製品点検補修引当金	50,000	—
その他	264,447	299,720
流動負債合計	2,558,170	2,389,248
固定負債		
長期借入金	765,000	586,000
退職給付引当金	568,052	571,249
役員退職慰労引当金	391,922	218,287
その他	158,429	148,937
固定負債合計	1,883,403	1,524,474
負債合計	4,441,574	3,913,723
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,496,950	1,496,950
資本剰余金	1,210,656	1,210,656
利益剰余金	10,584,470	10,425,935
自己株式	△2,833	△2,886
株主資本合計	13,289,243	13,130,655
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	129,787	83,396
為替換算調整勘定	△37,963	△66,313
その他の包括利益累計額合計	91,823	17,082
純資産合計	13,381,067	13,147,737
負債純資産合計	17,822,641	17,061,461

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	4,474,353	4,417,480
売上原価	3,182,337	3,279,642
売上総利益	1,292,015	1,137,838
販売費及び一般管理費	1,121,905	1,340,168
営業利益又は営業損失(△)	170,110	△202,330
営業外収益		
受取利息	2,279	2,413
受取配当金	19,050	12,668
受取賃貸料	8,723	13,615
持分法による投資利益	6,388	18,127
その他	5,792	6,163
営業外収益合計	42,234	52,987
営業外費用		
支払利息	9,822	7,297
為替差損	4,312	2,158
貸倒引当金繰入額	56,998	8,574
その他	66	130
営業外費用合計	71,199	18,160
経常利益又は経常損失(△)	141,145	△167,503
特別利益		
固定資産売却益	146	840
製品点検補修引当金戻入額	—	50,000
特別利益合計	146	50,840
特別損失		
固定資産除売却損	7,497	10,147
ゴルフ会員権貸倒引当金繰入額	—	1,500
特別損失合計	7,497	11,647
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,793	△128,309
法人税等	60,366	△79,731
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失(△)	73,427	△48,577
少数株主利益	—	—
四半期純利益又は四半期純損失(△)	73,427	△48,577

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失(△)	73,427	△48,577
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△63,552	△46,390
為替換算調整勘定	△22,685	△28,349
その他の包括利益合計	△86,237	△74,740
四半期包括利益	△12,810	△123,318
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△12,810	△123,318
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	133,793	△128,309
減価償却費	185,843	206,680
引当金の増減額(△は減少)	70,675	△48,439
受取利息及び受取配当金	△21,330	△15,081
支払利息	9,822	7,297
持分法による投資損益(△は益)	△6,388	△18,127
売上債権の増減額(△は増加)	1,207,363	352,421
たな卸資産の増減額(△は増加)	△416,940	△144,566
仕入債務の増減額(△は減少)	△164,515	△3,574
未収消費税等の増減額(△は増加)	△14,938	68,282
未払消費税等の増減額(△は減少)	△66,402	24,126
その他	△63,301	△2,001
小計	853,680	298,707
利息及び配当金の受取額	21,330	17,783
利息の支払額	△10,752	△8,297
法人税等の支払額	△362,804	△120,755
営業活動によるキャッシュ・フロー	501,453	187,438
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,900,000	△1,800,000
定期預金の払戻による収入	1,900,000	1,900,000
有形固定資産の取得による支出	△600,383	△441,611
有形固定資産の売却による収入	2,764	22,386
無形固定資産の取得による支出	△12,694	△290
投資有価証券の取得による支出	△844	△859
貸付けによる支出	△100,664	△85,000
貸付金の回収による収入	703	69,040
その他	△2,656	△5,400
投資活動によるキャッシュ・フロー	△713,775	△341,734
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△179,000	△179,000
自己株式の取得による支出	△16	△53
配当金の支払額	△110,055	△109,326
その他	△11,703	△11,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	△300,774	△300,151
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,945	2,756
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△510,150	△451,690
現金及び現金同等物の期首残高	3,327,666	2,074,751
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,817,515	1,623,060

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) セグメント情報等

当社グループは架線及び機器用の支持部品である電気架線金物及びその付随製商品の製造、仕入、販売を営んでおり、その事業が単一セグメントであるため、記載を省略しております。